

人事紹介

監査委員の選任に同意

監査委員が欠員となったため次の方の選任に同意しました。

渡邊 洋子

農業委員会委員を推薦

議会推薦の農業委員会委員に1名の欠員が生じたため、次の方を推薦しました。

【議会推薦の農業委員会委員】

片平 忠行

請願

継続審査になっていた平成21年請願第6号と今定例会に上程された請願第1号は、関係常任委員会において慎重に審査を行い、3月18日の本会議で次のとおり議決されました。

▲平成21年請願第6号 「公立」のままで筑西市市民病院の存続と充実を求める請願（趣旨採択）

▲請願第1号 米価の下落に歯止めをかけ、再生産できる米価の実現を求める請願（採択）

陳情

次の陳情は、3月定例会までに受け付けたものです。なお、関係常任委員会において慎重に審査を行い、3月18日の本会議において、次のとおり議決されました。

▲陳情第1号 「選択的夫婦別姓を認める民法の一部改正」に反対を求める意見書提出に関する陳情（採択）

意見書

議員提出による意見書案6件のうち5件が、3月18日の本会議において原案のとおり可決されました。この意見書は、同日付で政府及び関係機関に送付されました。

▲米価の下落に歯止めをかけ、再生産できる米価の実現を求める意見書

▲「選択的夫婦別姓を認める民法の一部改正」に反対を求める意見書

▲「ヒロシマ・ナガサキ議定書」のNPT再検討会議での採決に向けた取り組みを求める意見書

▲子ども手当の全額国庫負担を求める意見書

▲県水道料金の値下げを求める意見書

議案質疑

全議案に対する質疑は、3月11日に行われ、6人の議員が28項目に及ぶ質疑をしました。

その主なものは次のとおりです。

地域活性化交付金の経済効果は

【質疑】地域活性化交付金の経済効果は。

【企画部長】地域活性化公共投資臨時交付金は、地方負担額を實質的に軽減し地方公共事業等の増加を図るものである。今議会に提出している補正予算には、交付金の

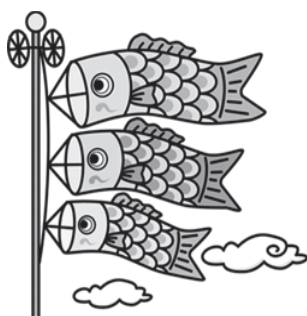
制度にのっとり、建設地方債該当事業として道路整備、消防設備整備、公園整備、教育設備整備など約2億7千万円の予算を計上している。経済対策交付金の活用にあたっては、地域の中小企業の受注機会に配慮する。また、きめ細かな臨時交付金については、地元の中小企業、零細事業者の受注に努め、積極的に地域活性化等に取り組むこととされている。本市でも今回の補正予算を含め、昨年から5つの地域活性化交付金に取り組

んでおり、総額約19億6千万円の事業費になる。こうしたことから受注機会の相当な増大につながり、経済的效果への貢献になっていると考えている。

【質疑】その経済効果をはかる方法は。

【企画部長】経済効果を見るには、法人税の収入状況で把握できると思われるが、大変厳しい経済状況の中で、法人税が減少しており、経済効果を確認するまでには至っていないというのが現状である。

（一問一答方式）



市内保育所の状況と補助について

【質疑】私立保育所施設整備費補助事業実施の経過と理由について伺う。

【福祉部長】平成22年度に、いずみ保育園、翌23年度には、はぐろ保育園が次世代育成支援対策施設交付金による建てかえを希望していたが、この交付金は平成20年度で打ち切りになり、かわりに安心こども基金による茨城県安心こども支援事業が創設された。この事業は、集中重点期間として平成22年度末までに保育所の緊急整備を行うものであったため、県に対して2カ所の増改築を要望した。その後、めぐみ保育園、筑子保育園からも増改築の要望があり、地域活性化・経済危機対策臨時交付金も利用できることが判明したため、両事業の利用により、市の負担を少なくして事業が実施可能となったことから、県に2カ所を平成22年度事業として追加要望したところ、4カ所とも事業採択されたものである。

【質疑】待機児童はいるか。

【福祉部長】待機児童の定義によると「他に入所可能な保育所があるにもかかわらず、特定の保育所

を希望し、保護者の私的な理由により待機している場合等は、待機児童数に含まないこと」となっている。このようなことから判断すると、現在、本市に待機児童は存在しないことになる。

【質疑】市内保育所の定数・受入数・入所率・余裕数について伺いたい。

【福祉部長】定数（割増）は2,006名、受入数は1,761名、入所率87・8%、余裕数245名である。

【質疑】木の実保育園の廃園に関する国の方針は。

【福祉部長】木の実保育園の廃園に関しては、公立の場合、国から運営費補助もなく、また、施設の耐震問題から新しく保育所を建てる場合にも補助がないため、財政上の問題から考え、廃園の方針となったものでありご理解いただきたい。

（一問一答方式）

合併特例債と地域活性化交付金での事業は

【質疑】合併特例債の残額の具体的な事業名は。

【企画部長】道路では一本松・茂田線、中島・富士見町線、中島・西榎生線、倉持・東石田線の各事業、教育施設では協和中学校の校

舎整備、下館南中学校の校舎整備を予定している。また、下館学校給食センター建てかえについてもできれば平成26年までに完成させたいと考えているのでご理解賜りたい。

【質疑】合併特例債の使用期限、金額は。

【企画部長】平成26年までが対象期間であり、約100億円弱を執行見込みとして考えている。

【質疑】地域活性化（経済危機対策臨時交付金、公共投資臨時交付金、きめ細かな臨時交付金）の交付額と使用期限について尋ねる。

【企画部長】経済危機対策臨時交付金は約6億6千万円、公共投資臨時交付金は約2億2千万円、きめ細かな臨時交付金は約3億円。また、各交付金とも国において繰越承認を得ており、平成22年度にわたり使用できるものとされている。

（二問一答方式）

新年度の教育予算とランドセル配布について

【質疑】教育予算が減少している理由は。

【教育次長】下館学校給食センター調理業務委託に伴う調理員の人件費の減少によるもの、パソコン教

室更新事業費の減少、文化財保護事業費の減少、以上の3点が主なものである。

【質疑】新年度のランドセルの価格、材質及び色は。

【教育次長】平成22年度から、多くの児童に使っていただけるであろう学習院型のランドセルへ変更する。参考見積もりをとっているが、単価は、税込み1万6,800円。主素材は牛革。色については、黒と赤で予定している。

【質疑】ランドセルを希望しない人へはどう対応するのか。

【教育次長】使用を強制することはないので、入学祝いとして市から配布したランドセルをぜひお使いいただきたいと願っている。そのため、現時点では、市配布のランドセルを希望しない方への対応は考えていないのでご理解いただきたい。

（一問一答方式）

